

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 7 年 6 月 25 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者
住所 稲敷郡美浦村木原 2350
氏名 日本テキサス・インスツルメンツ合同会社
美浦工場長 芳村 隆弘
電話番号 029-880-4093

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

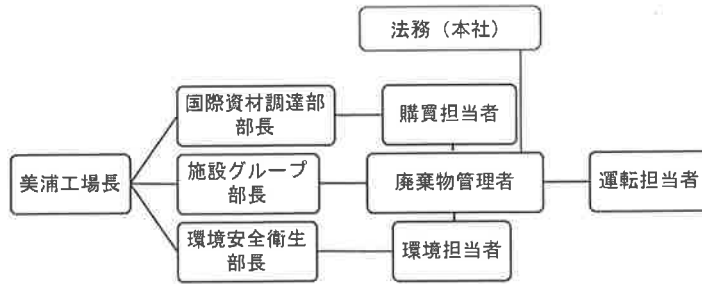
事業場の名称	日本テキサス・インスツルメンツ合同会社 美浦工場												
事業場の所在地	稲敷郡美浦村木原2350												
計画期間	令和 7年4月1日 ～ 令和 8年3月31日												
当該事業場において現に行っている事業に関する事項													
① 事業の種類	電子部品・デバイス・電子回路製造業												
② 事業の規模	令和7年1月から12月の出荷額 2,478,383 万円												
③ 従業員数	529 人												
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	<table><tr><th>発生廃棄物</th><th>処理方法</th></tr><tr><td>汚泥</td><td>焼却/コンクリート固形化</td></tr><tr><td>廃アルカリ</td><td>中和+脱水</td></tr><tr><td>廃酸</td><td>中和+脱水/原材料（販売）</td></tr><tr><td>廃油</td><td>焼却/原材料（販売）</td></tr></table>			発生廃棄物	処理方法	汚泥	焼却/コンクリート固形化	廃アルカリ	中和+脱水	廃酸	中和+脱水/原材料（販売）	廃油	焼却/原材料（販売）
発生廃棄物	処理方法												
汚泥	焼却/コンクリート固形化												
廃アルカリ	中和+脱水												
廃酸	中和+脱水/原材料（販売）												
廃油	焼却/原材料（販売）												

(日本工業規格 A列4番)



特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



- ・ 廃棄物処理委託先の継続的な定期現地監査を実施し、改善を求めた場合はフォローアップを行う。

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2024年）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥	
	排出量	603.5 t	※詳細（別紙1参照）
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分別回収の徹底により有価売却となる廃棄物の運用維持 ・ 使用薬品の削減への取り組み 		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥	
	排出量	615.6 t	※詳細（別紙1参照）
	(今後実施する予定の取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃液減容設備の修繕、能力改善を図る（継続） ・ 使用薬品の削減への取り組み ・ 計画値は、生産状況の予測値（増加）及び削減計画を踏まえた値である 		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥（専用容器、専用タンクを設けて各廃棄物を分別している）
② 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状を継続し分別を行なっていく

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（2024年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
	特になし		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	特になし		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（2024年）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
特になし			
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特になし			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（2024年）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 特になし		
② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 特になし		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（2024年）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥	
	全処理委託量	603.5 t	※詳細（別紙1参照）
	優良認定処理業者への処理委託量	518.3 t	t
	再生利用業者への処理委託量	544.4 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	36.3 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> 定期監査の結果を参考に、安全衛生も含めた管理状態のよい処理委託を継続している。 災害時のリスク分散のため、より広範囲の委託先を評価・検討。また、委託先の高齢化や働き方改革に伴うキャパシティーの変化に対応するため、より多くのバックアップ委託先の検討 		

② 計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸、廃アルカリ、廃油、汚泥	
	全 処 理 委 託 量	528.7 t	※詳細（別紙1参照）
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	※1	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	555.3 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	37.0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	※1 自社の基準を基にした監査評価を運用するため、委託先の決定は優良認定の是非は問わない。 (今後実施する予定の取組) 災害時のリスク分散やキャパシティー確保のためのバックアップ確保は継続する。		
	電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（ 2024 年度）実績】	
特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		603.5 t	
(今後実施する予定の取組等) 既に電子情報処理組織を利用している。			
※事務処理欄			

備考

1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2 当該年度の6月30日までに提出すること。

3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。

6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。

8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

9 ※欄は記入しないこと。

別紙1

特別管理産業廃棄物

単位 (t)

種類	現状	計画
特管廃酸		
全処理委託量	472.4	481.8
優良認定処理業者への委託処理量*	459.2	468.4
再生利用業者への処理委託量	472.1	481.5
認定熱回収業者への処理委託量	0.0	0.0
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0	0.0
特管廃アルカリ		
全処理委託量	69.6	71.0
優良認定処理業者への委託処理*	20.1	20.5
再生利用業者への処理委託量	69.6	71.0
認定熱回収業者への処理委託量	0.0	0.0
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0	0.0
特管廃油		
全処理委託量	36.5	37.2
優良認定処理業者への委託処理量*	36.3	37.0
再生利用業者への処理委託量	0.0	0.0
認定熱回収業者への処理委託量	36.3	37.0
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0	0.0
特管汚泥		
全処理委託量	25.0	25.5
優良認定処理業者への委託処理量*	2.7	2.8
再生利用業者への処理委託量	2.7	2.8
認定熱回収業者への処理委託量	0.0	0.0
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0	0.0
合計		
全処理委託量	603.5	615.6
優良認定処理業者への委託処理量*	518.3	528.7
再生利用業者への処理委託量	544.4	555.3
認定熱回収業者への処理委託量	36.3	37.0
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0	0.0

計画値は、生産状況の予測値(増加)及び削減計画を踏まえた値である

*自社の基準を基にした監査評価を運用するため、委託先の決定は優良認定の是非は問わない。